

病院調査票記入例

この用紙は、病院調査票の記入例です。記入の際の参考としてください。

※本院、分院等の関係にあつて、会計が包括になっているような場合は、それぞれの病床数、従事者数、患者数などにより按分して、調査客体となった施設分のみ記入してください。

「電子調査票のご利用ガイド」をご覧ください、令和7年7月18日までにホームページにて電子調査票を提出してください。
なお、電子調査票をご利用の場合、合計欄は自動計算されます。
電子調査票をご利用できない場合のみ、紙調査票をご利用ください。

記入に当たってお困りの点・ご不明な点等ございましたら、下記までご相談ください。

＜お問い合わせ先＞

厚生労働省 医療経済実態調査事務局

フリーダイヤル 0120-135-070

フリーダイヤルFAX 0120-135-071

メールアドレス info@jiccho2025.jp

ホームページ <https://www.jiccho2025.jp>

受付時間 月曜日～金曜日（祝日は除く）9:00～17:00

第1 基本データ

1 貴院の開設者

(令和7年3月31日現在、該当する番号を記入してください。)

- | | | |
|----------------|-------------------|------|
| 1 国立（独立行政法人含む） | 2 公立（地方独立行政法人含む） | 3 公的 |
| 4 社会保険関係 | 5 医療法人（社会医療法人を除く） | 6 個人 |
| 7 その他の法人 | | |

①

5

1欄：
該当する番号を記入してください。
その他の法人は1～6に該当しない法人です。

2 直近の2事業年（度）

(個人立以外の病院のみ記入してください。)

令和6年3月末までに終了した事業年（度）	②	令和	5	年	4	月	～	令和	6	年	3	月
令和7年3月末までに終了した事業年（度）	③	令和	6	年	4	月	～	令和	7	年	3	月

※個人立の場合は、令和5年1月1日から令和5年12月31日まで及び令和6年1月1日から令和6年12月31日までの期間が直近の2事業年（度）となるため、記入の必要はありません。

2欄：
令和6年3月末までに終了した直近の事業年（度）を記入してください。

3欄：
令和7年3月末までに終了した直近の事業年（度）を記入してください。

3 貴院の活動状況

(令和7年3月31日現在、該当する番号を記入してください。)

- | |
|-----------------------------------|
| 1 直近の2事業年（度）の間及び現在、活動している |
| 2 その他（直近の2事業年（度）の途中に開設、現在は休止、廃止等） |

④

1

4欄：
該当する番号を記入してください。

※回答が「2」の場合は、ここで本調査は終了となります。このまま本調査票をご返送ください。

4 貴院の開設者が保有する施設の状況

(令和7年3月31日現在、該当する番号を記入してください。)

- | |
|--------------------------------------|
| 1 調査対象病院のみ保有している |
| 2 調査対象病院以外の施設（病院、診療所、介護保険施設等）も保有している |

⑤

2

5欄：
該当する番号を記入してください。

5 病床の状況

(許可病床数を記入してください。0の場合は0を記入してください。)

	一般病床	療養病床	精神科病床	結核病床	感染症病床	合 計
令和6年3月末までに終了した事業年（度）の末日時点	⑥ 90 床	⑦ 0 床	⑧ 0 床	⑨ 0 床	⑩ 0 床	⑪ 90 床
(うち) 介護療養型医療施設分		⑫ 0 床	⑬ 0 床			⑭ 0 床
令和7年3月末までに終了した事業年（度）の末日時点	⑮ 0 床	⑯ 0 床	⑰ 0 床	⑱ 0 床	⑲ 0 床	⑳ 0 床
(うち) 介護療養型医療施設分		㉑ 0 床	㉒ 0 床			㉓ 0 床

6～23欄：
許可病床は、入院患者の有無にかかわらず、許可を受けている病床を記入してください。

6～23欄：
該当する病床がない場合は、「0」を記入してください。

6 処方の状況

(令和7年5月1か月間)

処方箋料の算定（院外処方）の回数	⑳ 2832 回
処方料の算定（院内処方）の回数	㉑ 1019 回

24、25欄：
令和7年5月1日～31日の処方箋料および処方料の算定回数を記入してください。

7 届け出ている在宅療養支援病院の区分

(該当する番号を記入してください。)

- | |
|-----------------------------------|
| 1 届出なし |
| 2 「第14の2」の（1）（機能強化型在宅療養支援病院（単独型）） |
| 3 「第14の2」の（2）（機能強化型在宅療養支援病院（連携型）） |
| 4 「第14の2」の（3）（在宅療養支援病院） |

㉔

1

26欄：
令和7年3月末までに終了した事業年（度）に、在宅療養支援病院の施設基準に係る届出書を厚生局へ届出している場合は、届け出ている在宅療養支援病院の区分けを記入してください。

8 入院基本料等の状況

直近の2事業年（度）において、1～9それぞれで算定月数が最も多い入院基本料について該当する番号及び2事業年（度）における算定月数を記入してください。また、1～9の入院基本料それぞれについて、該当なしの場合も選択してください。
※2事業年（度）算定している場合、算定月数の合計は24となります。

1 一般病棟入院基本料	1. 急性期一般入院料 1 2. 急性期一般入院料 2 3. 急性期一般入院料 3 4. 急性期一般入院料 4 5. 急性期一般入院料 5 6. 急性期一般入院料 6 7. 地域一般入院料 1 8. 地域一般入院料 2 (旧・急性期一般入院料 7を含む。) 9. 地域一般入院料 3 10. 特別入院基本料 11. 該当なし 12. 病棟ごと	27 番号	1	月数	24
2 療養病棟入院基本料	1. 療養病棟入院料 1 2. 療養病棟入院料 2 3. 特別入院基本料 4. 該当なし	28 番号	4	月数	0
3 結核病棟入院基本料	1. 7対1 2. 10対1 3. 13対1 4. 15対1 5. 18対1 6. 20対1 7. 特別入院基本料 8. 該当なし	29 番号	8	月数	0
4 精神病棟入院基本料	1. 10対1 2. 13対1 3. 15対1 4. 18対1 5. 20対1 6. 特別入院基本料 7. 該当なし	30 番号	7	月数	0
5 特定機能病院 入院基本料	(一般病棟) 1. 7対1 2. 10対1 3. 該当なし	31 番号	3	月数	0
	(結核病棟) 1. 7対1 2. 10対1 3. 13対1 4. 15対1 5. 該当なし	32 番号	5	月数	0
	(精神病棟) 1. 7対1 2. 10対1 3. 13対1 4. 15対1 5. 該当なし	33 番号	5	月数	0
6 専門病院入院基本料	1. 7対1 2. 10対1 3. 13対1 4. 該当なし	34 番号	4	月数	0
7 障害者施設等入院基本料	1. 7対1 2. 10対1 3. 13対1 4. 15対1 5. 該当なし	35 番号	5	月数	0
8 特殊疾患病棟入院料	1. 特殊疾患病棟入院料 1 2. 特殊疾患病棟入院料 2 3. 該当なし	36 番号	3	月数	0
9 特定一般病棟入院料	1. 特定一般病棟入院料 1 2. 特定一般病棟入院料 2 3. 該当なし	37 番号	3	月数	0

27欄：
2事業年（度）における算定月数を記入してください。

28欄：
該当する入院基本料がない場合は、「0」を記入してください。

37欄：
特定一般病棟入院料は、直近の1事業年（度）において算定月数が最も多い入院料の番号及び直近の1事業年（度）における当該入院料の算定月数を記入してください。

9 看護職員処遇改善評価料の状況 (令和7年3月31日現在、該当する番号を記入してください。)

1 届出あり	38 番号	1
2 届出なし		

38欄：
看護職員処遇改善の状況の届出状況について、該当する番号を記入してください。

10 ベースアップ評価料の状況 (令和7年3月31日現在、該当する番号を記入してください。)

1 届出あり	39 番号	1
2 届出なし		

39欄：
ベースアップ評価料の届出状況について、該当する番号を記入してください。

※外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)、外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)、入院ベースアップ評価料のいずれかを届け出ている場合、「届出あり」を選択してください。

11 賃上げ促進税制の活用状況 (令和7年3月末までの事業年（度）について、該当する番号を記入してください。)

1 活用した	40 番号	1
2 活用していない・対象外		

40欄：
詳細は記入要領をご確認ください。

1 2 消費税の経理方式

(該当する番号を記入してください。)

1 税込	41	1
2 税抜		

※次頁以降で記入していただく金額等は、ここで選択した経理方式に従って記入してください。

41欄：
消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）の経理処理について、貴院が適用している経理方式の番号を記入してください。

1 3 新型コロナウイルス感染症に関する重点医療機関・協力医療機関の指定状況等

(令和5年5月7日現在、複数該当する場合は小さい番号を選んで記入してください。)

1 重点医療機関（新型コロナウイルス感染症患者専用の病院や病棟を設定する医療機関）として都道府県から指定されている		
2 協力医療機関（新型コロナウイルス感染症疑い患者専用の個室病床を設定する医療機関）として都道府県から指定されている		
3 新型コロナウイルス感染症患者・疑い患者の受入病床を割り当てられたその他の医療機関		
4 1～3以外で新型コロナウイルス感染症の入院患者（含む疑似症患者）の受け入れ実績あり	42	4
5 1～4以外の医療機関		

4は、1～3以外で新型コロナウイルス感染症の入院患者（含む疑似症患者）の受け入れ実績がある医療機関です。

42欄：
詳細は記入要領をご確認ください。

1 4 これまでの新型コロナウイルス感染症のクラスター発生の有無

(令和5年4月1日から令和7年3月31日現在、該当する番号を記入してください。)

1 あり	43	2
2 なし		

43欄：
令和5年4月1日から令和7年3月31日までの新型コロナウイルス感染症のクラスターの発生の有無について、貴院が該当する番号を記入してください。
なお、クラスターの該当性については、同一の場において、5人以上の感染者の接触歴等が明らかとなっていることを目安として、ご判断ください。

第2 損 益

○ 直近の2事業年（度）それぞれの収益及び費用の額を記入してください。

個人立病院は、令和5年1月1日から令和5年12月31日まで及び令和6年1月1日から令和6年12月31日までの期間が直近の2事業年（度）となります。

○ 法人全体で包括して経理を行っているような場合でも、調査対象となった病院分のみを推計して記入してください。

○ 医薬品費と診療材料費を区分して経理していないなど収益・費用の内訳を記入することが困難な場合や、税金等を病院単位で算出することが困難な場合など、記入に当たってお困りの点・ご不明な点等ございましたら、コールセンター（0120-135-070）にご相談ください。

○ 数字を記入する欄が0の場合は「0」を必ず記入してください。

I 医業収益

科 目		金額（令和6年3月末までの事業年（度））										金額（令和7年3月末までの事業年（度））											
1 入院診療 収益	（１）保険診療収益（患者負担含む）	①	1	1	0	2	2	2	9	1	4	5	⑩	1	0	9	1	8	5	7	2	3	5
	（２）公害等診療収益	②				1	1	6	6	2	2	4	⑪			1	0	4	4	2	0	0	0
	（３）その他の診療収益	③				2	1	7	3	1	2	5	⑫			2	1	3	8	4	1	3	2
2 特別の療養環境収益		④				1	7	8	3	0	0	0	⑬			1	7	6	0	5	0	0	3
3 外来診療 収益	（１）保険診療収益（患者負担含む）	⑤				4	1	4	5	3	4	0	⑭			3	9	1	4	6	1	0	0
	（２）公害等診療収益	⑥						7	6	9	9	0	⑮				7	6	0	9	0	6	
	（３）その他の診療収益	⑦				1	2	6	9	1	1	3	⑯			1	2	3	3	8	2	0	
4 その他の医業収益		⑧				5	8	5	8	2	5	8	⑰			5	6	1	3	4	0	4	
医業収益合計		⑨				1	6	4	6	9	5	9	⑱			1	6	0	8	8	3	0	

1～9欄、19欄：
令和6年3月末までの事業年（度）についても、令和7年3月末までの事業年（度）と同じ要領で記入してください。

10～17欄：
「第1 基本データ」2の期間のうち、令和7年3月末までの事業年（度）に発生した医業収益（未収金を含む）を記入してください。

17欄：
保険等査定減については、この欄から減算し調整してください。

18欄：
10～17欄の合計額を記入してください。

II 介護収益

病院として介護保険事業を実施している場合、収益を下記の表に記入してください。

病院として介護保険事業を実施していない場合、右側のチェック欄“□”に“レ”を記入してください。 ☐

科 目	金額（令和6年3月末までの事業年（度））										金額（令和7年3月末までの事業年（度））									
介護収益合計	19										20									

19～20欄：
病院として介護保険事業を実施していない場合は、記入の必要はありません。その場合、チェック欄に“レ”を記入してください。

20欄：
令和7年3月末までの合計金額を記入してください。

Ⅲ 医業・介護費用

21～46欄：
令和6年3月末までの事業年（度）についても、
令和7年3月末までの事業年（度）と同じ要領で
記入してください。

47、48、50、51、54、58、66、
69欄：
未記入がないようにご確認ください。

47～71欄：
「第1 基本データ」2の期間の
うち、令和7年3月末までの事業
年（度）に発生した医業・介護費
用（未払金を含む）を記入してく
ださい。

科 目		金額（令和6年3月末までの事業年（度））					金額（令和7年3月末までの事業年（度））																	
1	材料費	(1) 医薬品費	21	1	5	5	7	8	9	4	5	9	47	1	4	9	7	6	3	0	7	9		
		(2) 診療材料費・医療消耗器具備品費	22	1	2	9	3	9	1	3	0	5	48	1	3	0	9	0	3	2	0	6		
		(うち) 特定保険医療材料費（※1）	23	8	0	2	2	2	6	0	9	49	8	3	7	7	8	0	5	1				
		(3) 給食用材料費	24	2	0	9	5	0	7	8	0	50	2	0	8	3	2	3	2	0				
2	給与費		25	8	9	5	6	1	3	4	2	0	51	9	1	2	7	7	7	0	3	8		
	(うち) 通勤手当		26	2	5	6	6	5	5	9	0	52	2	5	5	5	4	0	0	5				
	(うち) 法定福利費		27	2	4	5	5	6	4	0	0	53	2	4	6	6	0	0	0	1	5			
3	委託費		28	9	4	2	0	7	0	2	0	54	9	5	9	4	1	0	4	9				
	(うち) 給食委託費		29	2	3	6	7	8	9	0	1	55	2	2	5	7	0	0	0	5				
	(うち) 人材委託費		30	3	1	7	8	9	1	3	5	56	3	1	5	6	7	4	4	5				
	(うち) 紹介手数料		31	2	4	8	9	0	0	8		57	2	1	8	9	7	7	5					
4	設備関係費		32	8	5	5	6	4	5	4	3	58	8	6	8	0	9	0	4	0				
	(うち) 減価償却費		33	7	6	3	2	9	0	0	4	58	7	5	4	8	2	0	7	0				
	(うち) 建物減価償却費		34	2	3	9	4	7	0	6	9	60	2	3	8	7	2	0	2	3				
	(うち) 医療機器減価償却費		35	1	8	8	7	6	0	9	0	61	1	8	5	6	6	0	3	5				
	(うち) 設備機器賃借料		36	2	1	3	6	2	0	1	2	62	2	2	0	1	8	0	3	9				
	(うち) 医療機器賃借料		37	1	3	8	3	6	2	0	1	63	2	2	0	1	8	0	3	9				
	(うち) 土地賃借料		38	1	4	0	0	1	3	1	0	64	1	2	6	3	4	0	2	5				
	(うち) 消費税課税対象費用（※1） （設備機器賃借料を除く）		39	4	2	7	8	2	2	7		65	4	3	4	0	4	5	2					
5	経費（水道光熱費、医業貸倒損失等）		40	2	2	3	4	3	5	3	6	9	66	2	2	1	0	0	4	0	4	9		
	(うち) 水道光熱費		41	1	1	1	7	1	7	6	8	67	1	1	0	5	0	2	0	2				
	(うち) 消費税課税対象費用（※1） （水道光熱費を除く）		42	9	3	5	7	6	3	1		68	8	4	5	9	8	8	9					
6	その他の医業・介護費用		43	4	2	5	4	5	2	3	8	69	4	2	6	1	6	0	3	5				
	(うち) 消費税課税対象費用（※1）		44	2	1	2	7	2	6	1		70	2	1	3	0	8	0	1					
	(うち) 控除対象外消費税等負担額（※2）		45									71												
医業・介護費用合計			46	1	6	4	7	4	9	7	1	3	4	72	1	6	6	0	6	4	5	8	1	6

49欄：
費消した特定保健医療材料につ
いて、実際の購入価格によって計
算した額を記入してください。

51欄：
給与費の総額を記入してくださ
い。

53欄：
「第1 基本データ」2の期間の
うち、令和7年3月末までの事業
年（度）に支払った給与及び賞与
に係る医療保険料、年金保険料、
児童手当拠出金及び労働保険料の
事業主負担金の総額を記入してく
ださい。

54欄：
検査、給食、寝具、洗濯、医療用
廃棄物、歯科技工、医療事務、清
掃、経理、整備などについて委託
をした場合及び派遣労働者を受け
入れた場合の業務の対価としての
費用並びに職員の採用に当たっ
て支払った紹介手数料を記入してく
ださい。

55欄：
給食について委託をした場合の業
務の対価としての費用を記入して
ください。

56欄：
派遣労働者を受け入れた場合の業
務の対価としての費用及び職員の
採用に当たって支給した紹介手
数を記入してください。

57欄：
職員の採用に当たって支給した紹
介手数料を記入してください。

58～65欄：
記入要領21頁「参考資料1」を参
照してください。

65、68、70欄：
記入要領24頁の「参考資料3」に
記載の消費税非課税費用を除いた
金額となります。

66欄：
記入要領22頁「参考資料2」を参
照してください。

67欄：
電気料、ガス料、水道料、石油、
プロパンガス、などの費用の合計
額を記入してください。ただし、
車両関係費に該当するものは除
きます。

71欄：
第1基本データ12にて「1 税込」
を選択している場合、記入不要で
す。

72欄：
合計額を記入してください。

※1 特定保険医療材料費、消費税課税対象費用を区分して経理していない等、記入が困難な場合は、「-」を記入してください。

※2 経理方式が税抜の場合のみ記入してください。

Ⅳ 損益差額

科 目	金額（令和6年3月までの事業年（度））	金額（令和7年3月までの事業年（度））
損益差額（医業収益合計＋介護収益合計－医業・介護費用合計）	73 98680916	74 45921496

73欄、75～79欄、85・86欄、89欄、91欄、93欄：
令和6年3月までの事業年（度）についても、令和7年3月までの事業年（度）と同じ要領で記入してください。

Ⅴ その他の収益・その他の費用

科 目	金額（令和6年3月までの事業年（度））	金額（令和7年3月までの事業年（度））
1 その他の収益	75 42374000	80 42005000
（うち）補助金・負担金等のうち人件費補助・運営費補助（新型コロナウイルス感染症関連の補助金を除く）	76 9347890	81 8964300
（うち）補助金・負担金等のうち設備費補助（新型コロナウイルス感染症関連の補助金を除く）	77 3328700	82 3100760
（うち）新型コロナウイルス感染症関連の補助金	78 21375900	83 20250000
2 その他の費用	79 44669000	84 38865000

80欄：
「第1 基本データ」2の期間に発生したⅠおよびⅡ以外の収益（未収金を含む）を記入してください。

81欄：
補助金・負担金等の交付金のうち、交付目的が人件費補助・運営費補助に該当するものについて記入してください。

82欄：
補助金・負担金等の交付金のうち、交付目的が設備費補助に該当するものについて記入してください。

83欄：
詳細は記入要領をご確認ください。

84欄：
「第1 基本データ」2の期間に発生したⅢ以外の費用（未収金を含む）の総額を記入してください。

※長期前受金戻入による収益は「（うち）補助金・負担金等のうち設備費補助」の欄に含めて記入してください。

Ⅵ 特別利益・特別損失

科 目	金額（令和6年3月までの事業年（度））	金額（令和7年3月までの事業年（度））
1 特別利益	85 11403867	87 26890020
2 特別損失	86 92742334	88 70427610

87・88欄：
「第1 基本データ」2の期間のうち、令和7年3月までの事業年（度）に発生した特別利益および特別損失について、それぞれの総額を記入してください。

Ⅶ 総損益差額

科 目	金額（令和6年3月までの事業年（度））	金額（令和7年3月までの事業年（度））
総損益差額（損益差額＋その他の収益－その他の費用＋特別利益－特別損失）	89 15047449	90 5523906

90欄：
科目欄の括弧内に記載されている式より算出してください。

Ⅷ 税金（法人税・住民税）

科 目	金額（令和6年3月までの事業年（度））	金額（令和7年3月までの事業年（度））
税金（法人税・住民税）合計	91 1621000	92 1585000

※個人立病院については記入の必要はありません。

92欄：
法人税・住民税の合計を算出し、記入してください。

Ⅸ 税引後の総損益差額

科 目	金額（令和6年3月までの事業年（度））	金額（令和7年3月までの事業年（度））
税引後の総損益差額（総損益差額－税金）	93 13426449	94 3938906

※個人立病院については記入の必要はありません。

94欄：
科目欄の括弧内に記載されている式より算出してください。

第3 給 与

- 直近の2事業年（度）における、調査対象となった病院で直接業務に従事する**常勤職員**に対して支払った給与の状況について、職種別に記入してください。
個人立病院は、令和5年1月1日から令和5年12月31日まで及び令和6年1月1日から令和6年12月31日までの期間が直近の2事業年（度）となります。
- 各事業年（度）の「延べ人員（人月）」欄に記入する人月数は、各事業年（度）における月別給与支給人員の年（度）間合計です。例えば、2人の職員が在籍し、そのうちの1人が1年間（12ヶ月）従事しており、もう1人が半年間（6ヶ月）だけ従事していた場合には、「延べ従事人月」は18人月となります。
- 数字を記入する欄が0の場合は「0」を必ず記入してください。

1～12欄：
「第1 基本データ」2の期間のうち、令和6年3月末までの事業年（度）に給与を支給した常勤職員の延べ人員（人月）を記入してください。
個人立病院で、青色事業専従者として給与を支給される者についても、含めて記入してください。ただし、個人立病院の開設者である病院長は除いてください。

1 令和6年3月末までの事業年（度）の常勤職員給料・賞与

常 勤 職 員（令和6年3月末までの事業年（度））																											
職 種	延べ人員（人月）		給 料						賞 与																		
病院長 （個人立の開設者本人を除く）	①	12 人月	⑭			2	4	7	4	3	4	4	2	⑳			1	8	0	9	0	4	8				
医 師	②	216 人月	⑮			2	3	6	8	6	2	6	8	4	㉑			3	0	6	7	8	9	6	6		
歯科医師	③	0 人月	⑯										0	㉒										0			
薬剤師	④	36 人月	⑰			1	3	5	7	1	7	8	7	㉓				3	3	9	9	2	6	4			
看護職員	⑤	600 人月	⑰			2	0	1	6	1	1	9	5	0	㉔				5	0	9	1	1	5	0	0	
看護補助職員	⑥	180 人月	⑱			3	6	2	1	8	6	1	0	㉕					7	2	9	7	0	3	5		
医療技術員	⑦	96 人月	㉑			3	0	4	2	2	7	8	4	㉖					7	7	8	1	3	8	4		
歯科衛生士	⑧	0 人月	㉒										0	㉗										0			
歯科技工士	⑨	0 人月	㉓										0	㉘										0			
事務職員 （上記の職種に従事している者を除く）	⑩	120 人月	㉔			3	4	9	0	9	3	6	0	㉙					8	3	9	0	9	1	0		
その他の職員	⑪	24 人月	㉕			5	5	5	0	1	0	6		㉚					1	2	7	0	2	8	4		
役員 （上記の職種に従事している者を除く）	⑫	0 人月	㉖										0	㉛										0			
合 計	⑬	1284 人月	㉗			5	8	3	8	9	0	7	2	3	㉜				1	1	1	5	3	8	3	9	1

14～25欄：
「第1 基本データ」2の期間のうち、令和6年3月末までの事業年（度）に常勤職員に支給した現金給与額の職種区分毎の総額を記入してください。
個人立病院で、青色事業専従者に支給した給与についても、含めて記入してください。ただし、個人立病院の開設者である病院長は除いてください。
なお、年俸制を適用されている者については、令和6年3月末までの事業年（度）の年俸と当該年（度）に支給した諸手当とを合算した額を記入してください。

27～38欄：
「第1 基本データ」2の期間のうち、令和6年3月末までの事業年（度）に常勤職員に支給した賞与、期末手当などの一時金の職種区分毎の総額を記入してください。
個人立病院で、青色事業専従者に支給した賞与についても、含めて記入してください。ただし、個人立病院の開設者である病院長は除いてください。

39欄：
27～38欄の合計額を記入してください。

13欄：
1～12欄の合計人月を記入してください。

26欄：
14～25欄の合計人月を記入してください。

2 令和7年3月末までの事業年（度）の常勤職員給料・賞与

常 勤 職 員（令和7年3月末までの事業年（度））																											
職 種	延べ人員（人月）			給 料											賞 与												
病院長 （個人立の開設者本人を除く）	40	12	人月	53			2	7	8	3	3	2	0	5	66			1	8	0	9	0	4	8			
医 師	41	216	人月	54			2	3	7	0	2	2	7	9	4	67			3	0	8	2	8	0	6	0	
歯科医師	42	0	人月	55										0	68										0		
薬剤師	43	36	人月	56			1	3	5	4	1	1	0	9	69			3	4	3	1	1	5	4			
看護職員	44	600	人月	57			2	0	2	3	5	5	3	5	0	70			5	1	2	1	1	5	5	0	
看護補助職員	45	180	人月	58			3	6	6	6	5	3	5	0	71			7	4	0	1	3	3	0			
医療技術員	46	96	人月	59			3	0	5	2	2	4	8	0	72			7	7	9	7	9	3	6			
歯科衛生士	47	0	人月	60										0	73										0		
歯科技工士	48	0	人月	61										0	74										0		
事務職員 （上記の職種に従事している者を除く）	49	120	人月	62			3	4	8	1	4	7	9	0	75			8	3	7	8	1	6	0			
その他の職員	50	24	人月	63			5	6	1	6	1	8	6		76			1	2	7	7	3	9	2			
役員 （上記の職種に従事している者を除く）	51	0	人月	64										0	77										0		
合 計	52	1284	人月	65			5	8	8	3	7	1	2	6	4	78			1	1	2	1	3	4	6	3	0

40～78欄：
令和7年3月末までの事業年（度）についても、令和6年3月末までの事業年（度）と同じ要領で記入してください。

第4 資産・負債

- 直近の2事業年（度）の末日における資産及び負債の額を記入してください。
個人立病院は、令和5年12月31日及び令和6年12月31日が直近の2事業年（度）の末日となります。
- 法人全体で包括して貸借対照表が作成されているような場合には、面積、病床数、従事者数の割合など、調査対象となった病院分の実態を最も適切に反映していると思われる係数で按分し、調査対象となった病院分の金額を記入してください。
- 病院単位で算出することが困難な場合など、記入に当たってお困りの点・ご不明な点等ございましたら、コールセンター（0120-135-070）にご相談ください。
- 数字を記入する欄が0の場合は「0」を必ず記入してください。

資 産 の 部

科 目	金額（令和6年3月末までの事業年（度））										金額（令和7年3月末までの事業年（度））											
I 流動資産	①	1	4	1	4	5	5	7	0	4	0	⑤	1	4	3	8	6	7	0	1	3	0
II 固定資産	②	3	5	2	9	6	5	4	0	2	1	⑥	3	4	9	3	5	8	7	0	2	9
III 繰延資産	③				1	4	1	5	7	0	3	⑦				1	2	0	5	9	0	2
資 産 合 計	④	4	9	5	8	3	6	8	0	9	1	⑧	4	9	4	4	3	1	6	1	8	0

1～4、9～12欄：
令和6年3月末までの事業年（度）についても、令和7年3月末までの事業年（度）と同じ要領で記入してください。

8欄：
5～7欄の合計額を記入してください。

負 債 の 部

科 目		金額（令和6年3月末までの事業年（度））										金額（令和7年3月末までの事業年（度））															
Ⅳ 流動負債		⑨			9	3	0	1	0	2	3	2	6	⑬			9	7	5	9	5	4	2	1	7		
Ⅴ 固定負債		⑩			2	4	0	0	0	9	1	0	3	7	⑭			2	3	7	1	2	0	8	0	3	1
(うち) 長期借入金		⑪			1	5	5	5	7	3	6	0	3	0	⑮			1	5	0	6	8	8	9	3	2	3
負 債 合 計		⑫			3	3	3	0	1	9	3	3	6	3	⑯			3	3	4	7	1	6	2	2	4	8

14欄：
地方債による長期借入金を借入資本金として整理している場合は、この欄に含めて記入してください。また、地方公営企業会計の新会計基準による補助金等は長期前受金として、この欄に含めて記入してください。

16欄：
13、14欄の合計を記入してください。

第5 キャッシュ・フロー

I 「キャッシュ・フロー計算書」を作成している病院

- 「キャッシュ・フロー計算書」を作成している病院は記入してください。
- 直近の2事業年（度）それぞれのキャッシュ・フローの額を記入してください。
個人立病院は、令和5年1月1日から令和5年12月31日まで及び令和6年1月1日から令和6年12月31日までの期間が直近の2事業年（度）となります。
- 法人全体で包括してキャッシュ・フロー計算書が作成されているような場合には、収益額、面積、病床数、従事者数の割合など、調査対象となった病院分の実態を最も適切に反映していると思われる係数で按分し、調査対象となった病院分の金額を記入してください。
- 病院単位で算出することが困難な場合など、記入に当たってお困りの点・ご不明な点等ございましたら、コールセンター（0120-135-070）にご相談ください。
- 数字を記入する欄が0の場合は「0」を必ず記入してください。
金額がマイナスになる場合は「-」を付してください。

科 目	金額（令和6年3月末までの事業年（度））	金額（令和7年3月末までの事業年（度））
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	① 3 8 2 1 6 3 4 7 1	② 3 6 2 0 9 6 5 4 8
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	③ - 3 3 9 0 5 6 3 0 4	④ - 3 6 8 0 4 1 0 4 9
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	⑤ - 6 0 7 3 7 0 3 9	⑥ 6 8 3 2 6 0 0 6
（うち）短期借入れによる収入	⑦ 4 5 4 0 9 3 2 5 8	⑧ 4 3 0 4 0 6 0 3 5
（うち）長期借入れによる収入	⑨ 2 3 5 0 0 5 2 0 0	⑩ 3 1 4 4 7 3 4 7 0
（うち）短期借入金の返済による支出	⑪ - 4 7 2 8 6 2 0 4 2	⑫ - 3 9 8 5 2 1 0 2 8
（うち）長期借入金の返済による支出	⑬ - 3 1 6 2 4 5 0 0 8	⑭ - 3 0 3 5 6 7 0 0 9
4 現金等の増加額（又は減少額）	⑮ - 1 7 6 3 0 0 7 8	⑯ 6 2 3 8 2 0 3 6
5 現金等の期首残高	⑰ 8 3 9 1 9 0 6 9 0	⑱ 8 2 0 5 5 9 0 4 0
6 現金等の期末残高	⑲ 8 2 0 5 5 9 5 6 8	⑳ 8 8 2 9 4 1 3 5 0

1～10欄、21～24欄：
令和6年3月末までの事業年（度）についても、令和7年3月末までの事業年（度）と同じ要領で記入してください。

11～20欄：
「キャッシュ・フロー計算書」を作成している病院は記入してください。
「第1 基本データ」2の期間のうち、令和7年3月末までの事業年（度）に発生したキャッシュ・フローの額を記入してください。

II 「キャッシュ・フロー計算書」を作成していない病院

- 「キャッシュ・フロー計算書」を作成していない病院は下記の項目のみ記入してください。
- 直近の2事業年（度）それぞれの金額を記入してください。
- 個人立病院については記入の必要はありません。
- 数字を記入する欄が0の場合は「0」を必ず記入してください。

科 目	金額（令和6年3月末までの事業年（度））	金額（令和7年3月末までの事業年（度））
1 短期借入れによる収入	① 億 百万 千 円	② 億 百万 千 円
2 長期借入れによる収入	③ 億 百万 千 円	④ 億 百万 千 円
3 短期借入金の返済による支出	⑤ 億 百万 千 円	⑥ 億 百万 千 円
4 長期借入金の返済による支出	⑦ 億 百万 千 円	⑧ 億 百万 千 円

25～28欄：
「キャッシュ・フロー計算書」を作成していない病院は記入してください。「第1 基本データ」2の期間のうち、令和7年3月末までの事業年（度）に発生した借入れ・借入金の額を記入してください。

第6 設備投資額

- 直近の2事業年（度）中に新規に取得した資産にかかる取得価額を記入してください。
個人立病院は、令和5年1月1日から令和5年12月31日まで及び令和6年1月1日から令和6年12月31日までの期間が直近の2事業年（度）となります。
- 医療機器及び医療情報システム用機器については、上記の金額のうち、直近の2事業年（度）中に新規にリース契約を締結した場合には、当該設備の取得価額（リース期間中のリース料総額）を「（うち）リース分」の欄に記入してください。ただし、固定資産に計上されているものに限りです。
- 数字を記入する欄が0の場合は「0」を必ず記入してください。

設備投資額

科 目	金額（令和6年3月末までの事業年（度））										金額（令和7年3月末までの事業年（度））											
設備投資額（土地を含む）	①		2	9	1	0	0	4	2	3	6	⑨		2	6	5	7	2	6	1	2	7
（うち）建物（建物附属設備を含み、土地を除く）	②		1	2	9	5	6	1	0	3	2	⑩		1	2	2	1	9	8	0	4	2
（うち）医療機器	③		8	7	8	7	1	1	0	3		⑪		8	7	2	7	3	0	6	0	
（うち）リース分	④		8	4	3	6	0	2	0		⑫		8	3	8	3	3	7	9			
（うち）調剤用機器	⑤		1	0	2	6	0	0	5		⑬		1	1	2	7	2	3	0			
（うち）医療情報システム用機器	⑥		2	9	0	5	9	0	3	4		⑭		2	0	0	5	9	0	3	0	
（うち）リース分	⑦		9	6	8	1	0	5	6		⑮		1	8	8	4	0	4	2			
設備投資額のうち消費税課税対象の投資額	⑧		2	9	1	0	0	4	2	3	6	⑯		2	6	5	7	2	6	1	2	7

1、8、9、16欄：
土地の取得額は消費税非課税対象
です。